

政令第三百八十号

港湾法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、港湾法の一部を改正する法律（令和四年法律第八十七号）附則第一条本文の規定に基づき、この政令を制定する。

港湾法の一部を改正する法律の施行期日は、令和四年十二月十六日とする。

総務大臣 松本 剛明
国土交通大臣 齊藤 鉄夫
防衛大臣 浜田 靖一
内閣総理大臣 岸田 文雄

港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御名 御璽

令和四年十二月十四日

内閣総理大臣 岸田 文雄

政令第三百八十一号

港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、港湾法の一部を改正する法律（令和四年法律第八十七号）の施行に伴い、並びに港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第六十条の四、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）附則第十五条第四十五項、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第六条第一項（同法第八十七条第一項、第八十七条の四（同法第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）並びに第八十八条第一項及び第二項において準用する場合を含む。）及び宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第三十五条第一項第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

（港湾法施行令の一部改正）

第一条 港湾法施行令（昭和二十六年政令第四号）の一部を次のように改正する。

第二十二條第二項中「第四十一條の五」の下に、「第五十條の第二十項（同条第十一項において準用する場合を含む。）、第五十條の三第五項」を、「第五十六條の五」の下に「の規定」を加える。

（地方税法施行令の一部改正）

第二条 地方税法施行令（昭和二十五年政令第二百四十五号）の一部を次のように改正する。

附則第十一條第二十四項中「附則第十五條第二十一項」の下に「及び第四十五項」を加える。

（建築基準法施行令の一部改正）

第三条 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）の一部を次のように改正する。

第九條第三号中「第四十條第一項」の下に「（同法第五十條の五第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第六号中「第二十條」の下に「（都市再生特別措置法（平成十四年法律第二十二号）第十九條の十四、第六十二條の十二及び第七條並びに都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）第二十條の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第十二号中「第五十三條第一項」の下に「（都市再生特別措置法第三十六條の四の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、「同条第二項」を「都市計画法第五十三條第二項」に改める。

（宅地建物取引業法施行令の一部改正）

第四条 宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）の一部を次のように改正する。

第三條第一項第二十三号中、「第四十五條の六」を「（同法第五十條の五第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第四十五條の五」に改める。

（内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令及び復興庁設置法第四条第二項第三号イ及びロの事業を定める政令の一部改正）

第五条 次に掲げる政令の規定中「第五十條の二第二項」を「第四十八條の四第一項」に改める。

一 内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令（昭和四十七年政令第三百八十三号）第一条第一項第五号ハ

二 復興庁設置法第四条第二項第三号イ及びロの事業を定める政令（平成二十四年政令第二十五号）第二条第二十一号

（電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令の一部改正）

第六条 電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令（昭和五十二年政令第二百二十号）の一部を次のように改正する。

第一条第七項中「第五十條の二第一項第一号」を「第四十八條の四第一項第一号」に改める。

附則

この政令は、港湾法の一部を改正する法律の施行の日（令和四年十二月十六日）から施行する。

条約

日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書をここに公布する。

御名 御璽

令和四年十二月十四日

内閣総理大臣 岸田 文雄

条約第十三号

日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書

日本国及びアメリカ合衆国（以下「両締約国」という。）は、

二千十九年十月七日にワシントンで署名された日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定（以下「協定」という。）に定める農産品セーフガード措置の適用の条件を修正するために協議し、協定第八条の規定に従い行動して、次のとおり協定した。

第一条

協定附属書I第B節第四款9(b)を次のように改める。

(b) 日本国は、次の全ての条件が満たされる場合にのみ、(a)の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。

(i) 各年におけるアメリカ合衆国からの(a)に規定する原産農産品の合計輸入数量が、次に定める発動水準を超えること。

(A) 一年目については、(k)に定める発動水準

(B) 二年目については、二十四万二千メートル・トン

(C) 三年目から九年目までの各年については、当該年の前年の発動水準を四千八百四十メートル・トン引き上げたもの

- (D) 十年目から十四年目までの各年については、当該年の前年の発動水準を二千四百二十メートル・トン引き上げたもの
- (E) 十五年目及びその後の各年については、当該年の前年の発動水準を四千八百四十メートル・トン引き上げたもの
- (ii) 四年目及びその後の各年については、アメリカ合衆国からの(a)に規定する原産農産品及び二千十八年三月八日にサンティアゴで作成された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(以下「CPTPP」という。)の締約国(原署名国に限る。)からのCPTPPの規定に従ってCPTPPにおける原産品とされる産品(以下「CPTPP原産品」という。)であつて日本国の表の「実施区分」欄に「SG1*」又は「SG2*」を掲げる品目に分類されるものの各年における合計輸入数量が、次に定める発動水準(以下「CPTPP発動水準」という。)を超えること。

- (A) 四年目については、六十三万七千二百メートル・トン
- (B) 五年目については、六十四万九千メートル・トン
- (C) 六年目については、六十六万八千メートル・トン
- (D) 七年目については、六十七万二千六百メートル・トン
- (E) 八年目については、六十八万四千四百メートル・トン
- (F) 九年目については、六十九万六千二百メートル・トン
- (G) 十年目から十四年目までの各年については、当該年の前年のCPTPP発動水準を五千九百メートル・トン引き上げたもの
- (H) 十五年目及びその後の各年については、当該年の前年のCPTPP発動水準を一万千八百メートル・トン引き上げたもの

(iii) 四年目から九年目までの各年については、当該年におけるアメリカ合衆国からの(a)に規定する原産農産品の合計輸入数量が、当該年の前年におけるアメリカ合衆国からの当該原産農産品の合計輸入数量を超えること。

第二条

協定附属書I第B節第四款9(e)中「合計輸入数量が(b)に定める発動水準を」を「(b)に定める条件が」に、「超える」を「満たされる」に改める。

第三条

協定附属書I第B節第四款9(f)(i)及び(ii)を次のように改める。

- (f)(i) この9の規定の適用上、農産品セーフガード措置を維持することができる期間は、(b)に定める条件が満たされた公表期間の終了後五執務日目の日の翌日までに開始する。
- (ii) この9の規定の適用上、日本国の税関当局は、この9の規定を実施するためにとる例外的な措置として、次の期間におけるアメリカ合衆国からの(a)に規定する原産農産品の合計輸入数量並びにアメリカ合衆国からの当該原産農産品及びCPTPPの締約国(原署名国に限る。)からのCPTPP原産品であつて日本国の表の「実施区分」欄に「SG1*」又は「SG2*」を掲げる品目に分類されるものの合計輸入数量を各公表期間の終了後五執務日以内に公表する。
- (A) 会計年度の開始から各公表期間の終了までの期間
- (B) 十年目から十四年目までについては、四半期の開始から各公表期間の終了までの期間

第四条

協定附属書I第B節第四款9(g)を次のように改める。

- (g)(i) 日本国は、(b)の規定にかかわらず、十年目から十四年目までの各年について、四半期において次の(A)及び(B)の条件が満たされる場合には、四半期のセーフガード措置として、3の規定に従い、アメリカ合衆国からの日本国の表の「実施区分」欄に「SG1*」又は「SG2*」

を掲げる品目に該当する原産農産品に対する関税率を九十日の期間引き上げることができる。

- (A) 四半期におけるアメリカ合衆国からの当該原産農産品の合計輸入数量が、(i)(D)に定める各年の発動水準の四分の一のもの百七パーセントを超えること。
- (B) アメリカ合衆国からの当該原産農産品及びCPTPPの締約国(原署名国に限る。)からのCPTPP原産品であつて日本国の表の「実施区分」欄に「SG1*」又は「SG2*」を掲げる品目に分類されるものの同一の四半期における合計輸入数量が、(ii)(G)に定める各年のCPTPP発動水準の四分の一のもの百七パーセントを超えること。
- (ii) (i)に規定する九十日の期間は、(i)に定める条件が満たされた公表期間の終了後五執務日目の日の翌日までに開始する。
- (iii) (i)に定める条件が満たされる場合には、3(c)に規定する関税率は、次のとおりとする。
- (A) 十年目から十三年目までの間に当該条件が満たされる場合には、二十パーセント
- (B) 十四年目に当該条件が満たされる場合には、十八パーセント
- (iv) 日本国は、(b)の規定にかかわらず、十年目から十四年目までの各年について、(b)に定める条件が満たされ、同時に、(i)に定める条件が満たされる場合には、(ii)に定める九十日の期間の終了の日又は(e)に定める期間の終了の日のいずれか遅い日まで、この9の規定に基づく農産品セーフガード措置を維持することができる。

第五条

協定附属書I第B節第四款9(k)中「(b)(i)」を「(b)(i)(A)」に改める。

第六条

協定附属書I第B節第四款10(a)(iii)(B)中「二千十八年三月八日にサンティアゴで作成された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(以下「CPTPP」という。)」を「CPTPP」に、「CPTPPの規定に従ってCPTPPにおける原産品とされる産品(以下「CPTPP原産品」という。)」を「CPTPP原産品」に改める。

第七条

この議定書は、両締約国がそれぞれの関係する国内法上の手続を完了した旨を書面により相互に通告した日の後三十日、又は両締約国が決定する他の日に効力を生ずるものとし、協定が効力を失う日に効力を失う。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの議定書に署名した。

二千二十二年六月二日にワシントンで、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成した。

日本国のために

富田浩司

アメリカ合衆国のために

キャサリン・タイ

内閣総理大臣 岸田 文雄

外務大臣 林 芳正

財務大臣 鈴木 俊一

農林水産大臣 野村 哲郎

(右条約の英文)

PROTOCOL
AMENDING THE TRADE AGREEMENT
BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF AMERICA

Japan and the United States of America (“the Parties”),

Having consulted with a view to modifying the conditions for application of the agricultural safeguard measure provided in the Trade Agreement between Japan and the United States of America, signed at Washington, District of Columbia, on October 7, 2019 (“the Agreement”), and

Acting in accordance with Article 8 of the Agreement,

Have agreed as follows:

Article 1

Paragraph 9(b) of Sub-Section 4 of Section B in Annex I of the Agreement shall be deleted and replaced by the following:

“(b) Japan may apply an agricultural safeguard measure under subparagraph (a) only if:

(i) the aggregate volume of imports of the originating agricultural goods as provided in subparagraph (a) from the United States for the year exceeds the trigger level set out as follows:

(A) the trigger level as provided in subparagraph (k) for Year 1;

(B) 242,000 metric tons for Year 2;

(C) beginning in Year 3 and running through Year 9, the trigger level for each year shall be 4,840 metric tons greater than the trigger level in the previous year;

(D) beginning in Year 10 and running through Year 14, the trigger level for each year shall be 2,420 metric tons greater than the trigger level in the previous year; and

(E) beginning in Year 15 and continuing every year thereafter, the trigger level for each year shall be 4,840 metric tons greater than the trigger level in the previous year; and

(ii) for Year 4 and thereafter, the aggregate volume of imports of the originating agricultural goods as provided in subparagraph (a) from the United States and corresponding imports of goods that can be classified in the tariff items indicated with “SG1*” or “SG1**” in Column “Staging Category” in the Schedule of Japan from the parties, that are also original signatories, of the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, done at Santiago on March 8, 2018 (“CPTPP”), qualifying as originating under the CPTPP in accordance with its provisions, for the year exceeds the trigger level set out as follows (“CPTPP trigger level”):

- (A) 637,200 metric tons for Year 4;
- (B) 649,000 metric tons for Year 5;
- (C) 660,800 metric tons for Year 6;
- (D) 672,600 metric tons for Year 7;
- (E) 684,400 metric tons for Year 8;
- (F) 696,200 metric tons for Year 9;
- (G) beginning in Year 10 and running through Year 14, the CPTPP trigger level for each year shall be 5,900 metric tons greater than the CPTPP trigger level in the previous year; and
- (H) beginning in Year 15 and continuing every year thereafter, the CPTPP trigger level for each year shall be 11,800 metric tons greater than the CPTPP trigger level in the previous year; and

(iii)

for Year 4 through Year 9, the aggregate volume of imports of the originating agricultural goods as provided in subparagraph (a) from the United States for the year exceeds the aggregate volume of imports of such goods from the United States in the previous year.”

Article 2

Paragraph 9(e) of Sub-Section 4 of Section B in Annex I of the Agreement shall be amended by deleting the words “the aggregate volume of imports exceeds the trigger level as provided in subparagraph (b)” wherever they appear and replacing them with the words “the conditions set out in subparagraph (b) are met”.

Article 3

Paragraphs 9(f)(i) and (ii) of Sub-Section 4 of Section B in Annex I of the Agreement shall be deleted and replaced by the following:

“(f) (i)

For the purposes of this paragraph, the period during which an agricultural safeguard measure may be maintained shall commence no later than the day following the fifth business day after the end of the publication period in which the conditions set out in subparagraph (b) were met.

(ii)

For the purposes of this paragraph, as an exceptional measure taken for the implementation of this paragraph, within five business days after the end of each publication period, the customs administration of Japan shall publish the aggregate volume of imports of the originating agricultural goods as provided in subparagraph (a) from the United States as well as the aggregate volume of imports of such goods from the United States and corresponding imports of goods that can be classified in the tariff items indicated with “SG1*” or “SG1**” in Column “Staging Category” in the Schedule of Japan from the parties, that are also original signatories, of the CPTPP, qualifying as originating under the CPTPP in accordance with its provisions, between:

- (A) the beginning of the fiscal year and the end of the publication period; and
- (B) for Year 10 through Year 14, the beginning of the quarter and the end of the publication period.”

Article 4

Paragraph 9(g) of Sub-Section 4 of Section B in Annex I of the Agreement shall be deleted and replaced by the following:

“(g)

- (i) Notwithstanding subparagraph (b), Japan may, as a quarterly safeguard measure, increase the rates of customs duties for the originating agricultural goods provided for in the tariff items indicated with “SG1*” or “SG1**” in Column “Staging Category” in the Schedule of Japan from the United States in accordance with paragraph 3 for a period of 90 days, if, during any year from Year 10 through Year 14, the following conditions are met in any quarter:

- (A) the aggregate volume of imports of such goods from the United States in any quarter exceeds 117 percent of one fourth of the trigger level set out in subparagraph (b)(i)(D) for the respective year; and
- (B) the aggregate volume of imports of such goods from the United States and corresponding imports of goods that can be classified in the tariff items indicated with “SG1*” or “SG1**” in Column “Staging Category” in the Schedule of Japan from the parties, that are also original signatories, of the CPTPP, qualifying as originating under the CPTPP in accordance with its provisions, in the same quarter exceeds 117 percent of one fourth of the CPTPP trigger level set out in subparagraph (b)(i)(G) for the respective year.
- (ii) The 90-day period referred to in subparagraph (i) shall commence no later than the day following the fifth business day after the end of the publication period in which the conditions set out in subparagraph (i) were met.
- (iii) The rate of customs duty referred to in paragraph 3(c) if the conditions set out in subparagraph (i) are met shall be:
- (A) 20.0 percent, if the conditions are met during Year 10 through Year 13; and
- (B) 18.0 percent, if the conditions are met in Year 14.
- (iv) Notwithstanding subparagraph (b), if, during any year from Year 10 through Year 14, the conditions set out in subparagraph (b) are met, and at the same time the conditions set out in subparagraph (i) are met, Japan may maintain an agricultural safeguard measure under this paragraph until the later of the end of the 90-day period provided for in subparagraph (ii) or the date provided for in subparagraph (e).”

Paragraph 9(k) of Sub-Section 4 of Section B in Annex I of the Agreement shall be amended by deleting the words “subparagraph (b)(i)” and replacing them with the words “subparagraph (b)(i)(A)”.

Article 5

Article 6

Paragraph 10(a)(ii)(B) of Sub-Section 4 of Section B in Annex I of the Agreement shall be amended by deleting the words “Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, done at Santiago on March 8, 2018 (“CPTPP”)” and replacing them with the word “CPTPP”.

Article 7

This Protocol shall enter into force 30 days after the date on which the Parties have notified each other in writing of the completion of their respective applicable legal procedures, or on such other date as the Parties may decide, and shall cease to be in force on the date on which the Agreement ceases to be in force.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Washington, District of Columbia, this second day of June, 2022, in the Japanese and English languages, both texts being equally authentic.

For Japan:

富田浩司

For the United States of America:

Katherine Tai